平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 14 日

評価対	評価対象事業 実施事業 教育-06 事業 中学校運営事業		評価者	教育約	総務課担当課長	尾高 淳一郎
₩ 本 00	実施事業	□	自治事務	主管課	教育総務課	
教育-06		中子校連呂事未 	■ 自治事務 			
総合計画上の 位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容·教	対育環境の充実	

1 事業の目的

	争未の日的	_ 2 平成28年及に美胞しに事業の概要
対象	市立中学校の生徒等	・中学校9校の授業、行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達など
意図	安定した学校運営を支援するため	により、中学校運営の充実を図った。 ・大船中学校の改築に伴い必要となる物品の調達、新校舎への什器の
効果	質の高い公教育の実施を図る	移設等を行った。

3 事業費等基礎データ

一人	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備考
アロ	人口	177,243人	176,869人	人口	176,466人	•各年3月31日
タ等の	世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯	(住民基本台帳) •各年5月1日
7 0	事業の対象者数	3,399人	3,436人	事業の対象者数	3,363人	(普通学級)
	決算値(千円)	63,372	98,219	当初予算(千円)	66,024	
運	国県支出金			国県支出金	863	
営資源状	地方債			地方債		
	その他	1,728	1,795	その他	1,955	
	一般財源	61,644	96,424	一般財源	63,206	
況	人員配置数	12.5	12.6	人員配置数	12.6	
	人 件 費(千円)	93,963	94,148	人 件 費(千円)	96,321	
事	総事業費(千円)	157,335	192,367	総事業費(千円)	162,345	
経業費運	市民1人当りの 経費(円)	888	1088	市民1人当りの 経費(円)	920	
営	対象者1人当り の経費(円)	46,289	55,986	対象者1人当り の経費(円)	48,274	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

<u> </u>			/10	793 1		「五十日」「伽動」については、フルグランでという。				
性	事業費に削減余地はないか		2. な	١٧:						
IΞ	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合できない							
	事業の実施に対する市民ニーズはある	るか	3. 変わらずにある							
性	事業の廃止・休止による市民生活への影	/響は大きいか	3. 廃	3. 廃止・休止による影響は大きくある						
	今後も市が実施すべき事業か		5. 豊	かな	市民生活に寄与するこ	とから、今後も市が実施する必要がある				
性	事業の成果は得られているか		2. 成	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である						
Ιエ	事業の上位施策に向けた貢献度は大	きいか	4. 事	業の	方向性や手法も適切で	あり、大きく貢献している				
性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	\triangle -2	. 受	益者はいるが、今後も公	:費により全額市が負担すべきものである				
			△-2	2. 市	民等と協働して事業を実	ほ施することはできない				
働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施								
			בן נענו	*0.~\n	B/A 02-99 口 027 、					
	□ a:事業内容を見直す ⇒	元		見						
	■ b:事業内容は現状通りとする	<mark>種直</mark> 類し □ 縮小	`	容し						
_	□ c:事業を休止又は廃止する	の □ その	他	の						
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止	:する =	⇒			事業へ統合				
₽	□ A:予算規模を拡大する	事 業内突• 予								
ち し	■ B:予算規模は現状維持とする	算規模の方向				事業であり、予算規模についても年度間での激変 予算措置が必要である				
	□ C:予算規模を縮小する	性設定の埋田	1,3.8		2 / 0-2-4 (5/24)	7 7 11 E 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				
評	教育基本法等に基づき、安定した公教	で育及び学校運	営を	行うだ	こめの経費であり、市民	ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないもの				
讨	と考える。事業費の大半は教材教具及	びランニングコ	ストカ	ふ占め	ており、事業費の削減の	の余地はない。生徒が使用する教材教具をはじめ				
		子仪间の公平	性を	催保	した条戦なす昇措直から	引続さ必要であり、子仪教育への文援及い週切な				
	性 性 性 働 为方 現方 評対等	関連・類似事業との統合はできないか 事業の実施に対する市民ニーズはある 事業の廃止・休止による市民生活への影 今後も市が実施すべき事業か 事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大 性 受益者負担は公正・公平か 市民等と協働して事業を展開しているか 市民等と協働して事業を展開しているか 」 a:事業内容を見直す ⇒ 」 b:事業内容は現状通りとする 」 c:事業を休止又は廃止する 」 d:他事業と統合し、本事業は廃止 」 A:予算規模を拡大する 」 B:予算規模を拡大する 」 C:予算規模を縮小する	性	性 関連・類似事業との統合はできないか 3. ※ 3. ※ 事業の実施に対する市民ニーズはあるか 3. 変 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 3. 原 今後も市が実施すべき事業か 5. 豊 事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか 4. 事 で 受益者負担は公正・公平か △. 負担未導入 △-2 △-2 個 市民等と協働して事業を展開しているか △. 協働未実施 協働 市民等と協働して事業を展開しているか △. 協働未実施 協力 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	性 関連・類似事業との統合はできないか 3. 統合で 3. 統合で 事業の実施に対する市民ニーズはあるか 3. 変わら 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 3. 廃止・作 今後も市が実施すべき事業か 5. 豊かな 2. 成果は 事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか 4. 事業の 上位施策に向けた貢献度は大きいか 4. 事業の 位・登益者負担は公正・公平か △.負担未導入 △-2. 受	# 業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか				

にあたって(前年度未解	年度事業実施 さっての課題 表対教具の充実、老朽化した生徒の机椅子・学校備品類の計画的な更新 要素解決の事項 を含む)									
	課題解決のために行っ 学校配当予算の要求を、各校の実情に応じて支出科目の配分ができるよう、柔軟に対応した。老朽化 □ - 1 上下平成28年度の取組 した物品修繕は、部品等一部交換を実施し延命化を図り、多くの物品が活用できる状況に努めた。								解決 一部解決 未解決	
未解決の課題 課題とその	3、新には	配当		経費の見直し	るようにするにた は、学校運営及					
〇 他市比	交・ベンチ	マー	ク(県内外自	治体など他	自治体や民間	団体との比較	交値)			
比較事項	平成28年	度が	\立学校数(上	-段)と普通学級	及生徒数(下段)					
団体名	鎌倉市	ĵ	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
//L	9		19	13	15	11	23	3	3	
他市実績	3,436		10,492	6,178	6,556	4,767	9,979	1,080	1,001	
比較事項										
団体名										
ルナ中 建										
他市実績										
比較事項						-	-		-	-
団体名										
他市実績										
	当該事業実施に伴う 他市比較に関する セカンでは、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。 サッカ									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容学校経理担当者会	議の開催					単 位	回 I	指標の 傾向	\Rightarrow	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	Н	131	
学校で予算執行を担う、学校経	目標値	4	4	4	4		4		4	
理担当者に対する適切な事務手	実績値	4	4	4						
続きへの理解を図るため。	達成率	100.0%	100.0%	100.0%						
指標の内容						単 位	指標の 傾向			備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	Н	131	
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単 位	‡	指標の 傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	Н	131	
	目標値									
	実績値									
	達成率									1

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方

学校経理担当者に対する適切な経理・契約事務及び予算執行への理解を求め、経理上の諸課題への対応を図るため、継続的に実施していく必要があることから、現状の回数(4回:年度当初予算配当時、予算要求前、予算要求時及び年度末)を維持する。